

令和2年度実施施策に係る政策評価書

(文R2-1-3)

施策名	魅力ある教育人材の養成・確保				部局名	総合教育政策局 教育人材政策課	作成責任者	小幡 泰弘		
施策の概要	教師として適性のある優れた人材を確保するとともに、幅広い分野の高い専門性と実践的な指導力を身に付けられるよう、養成・採用・研修の一体的な取組を進める。 また、実績に応じた評価と処遇を行うことを通じて教師のやる気と能力を引き出す。					政策評価 実施時期	令和3年8月			
施策に係る内閣の 重要施策(主なもの)	第3期教育振興基本計画 5.目標 (16)									
施策の予算額・執行額 【千円】 (単独施策に係る予算)	区分	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度要求額		
	当初予算	2,022,690		1,452,087		1,476,477		1,660,771		
	補正予算	972,435								
	繰越し等	△ 888,896		0						
	合計	2,106,229		1,452,087						
	執行額	2,062,256		0						
達成目標1	教職生活の全体を通じて学び続ける教師を支援するための養成・採用・研修を通じた基盤の充実を図る。					目標設定の 考え方・根拠	「第3期教育振興基本計画」(平成30年6月閣議決定)の第2部目標(16)「新しい時代の教育に向けた持続可能な学校指導体制の整備等」を踏まえ設定。			
測定指標	基準値	実績値					目標値	判定	測定指標の選定理由及び目標値(水準・目標年度)の設定の根拠と、判定の理由	
	H29年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	毎年度			
①初任者研修、中堅教諭等資質向上研修 に関して大学・大学院との連携の取組を行っている都道府県・指定都市・中核市等教育委員会数 i) 初任者研修 ii) 中堅教諭等資質向上研修 (全体) H28・29年度: 115、H30年度: 121、R1年度: 125	i) 78	78	78	67	77	(調査予定)	過去3年分の平均値より増	A	【測定指標及び目標値の設定根拠】 教師の養成段階(大学・大学院)から研修段階(教委)までの資質能力の向上施策を、都道府県等教育委員会と大学等の関係者が一体となって体系的に取り組むための体制を構築することが、教師の養成・採用・研修の一体的な改革に資するため。 過去の実績値を踏まえて設定。 【出典】文部科学省調べ 【判定の理由】 毎年度概ね100%目標値を達成しているためA判定とするが、自治体や大学等による取組状況の固定化等連携状況は横ばいの傾向があるので、一層の連携が進むよう中央教育審議会の議論も踏まえ次年度に向けて必要な取組を検討する。	
	ii) 77		77	78	85	(調査予定)				
	年度ごとの目標値	i) 70 ii) 76	i) 78 ii) 76	i) 79 ii) 80	i) 74 ii) 80	i) 74 ii) 80				
達成手段	教員の養成・採用・研修の一体的改革推進事業、独立行政法人教職員支援機構運営費交付金に必要な経費、独立行政法人教職員支援機構施設整備に必要な経費、教育公務員特例法等の一部を改正する法律、公立の小学校等の校長及び教員としての資質の向上に関する指標の策定に関する指針									

達成目標2	大学等において優れた指導力を有する教師を育てるための教員養成、免許制度の改善・充実を図る						目標設定の考え方・根拠	「第3期教育振興基本計画」（平成30年6月閣議決定）の第2部目標（16）「新しい時代の教育に向けた持続可能な学校指導体制の整備等」を踏まえ設定。	
測定指標	基準値	実績値					目標値	判定	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠と、判定の理由
	H28年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	調査年度		
①現職の教師（特に管理職等）に占める当該学校種に相当する専修免許状保持者の割合（上からi)幼・ii)小・iii)中・iv)高、括弧内は管理職等に占める割合）	i) 0.5% (1.0%)	0.5% (1.0%)	—	—	0.5% (1.0%)	—	3年前の数値よりも増	A	【測定指標及び目標値の設定根拠】 「第3期教育振興基本計画」（平成30年8月閣議決定）の第2部目標（16）の測定指標を踏まえ設定。専修免許状の取得に向けて専門性を高めていくことが、すぐれた指導力を有する教師の養成等に繋がるため設定。 分母：当該学校種における現職の管理職等（校長・副校長・教頭・主幹教諭・指導教諭）の数 分子：当該学校種における、職名別の管理職等（校長・副校長・教頭・主幹教諭・指導教諭）の人数及び専修免許状所持者割合から算出した専修免許状所持者数の推計値 【出典】文部科学省調べ 【判定の理由】 幼稚園（i）を除き、目標を達成していると認められるためAと判定。
	ii) 5.1% (7.7%)	5.1% (7.7%)	—	—	5.2% (9.3%)	—			
	iii) 8.4% (7.5%)	8.4% (7.5%)	—	—	9.0% (9.0%)	—			
	iv) 19.2% (25.6%)	19.2% (25.6%)	—	—	19.7% (26.6%)	—			
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—			
測定指標	基準値	実績値					目標値	判定	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠と、判定の理由
H28年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	毎年度			
②普通免許状のうち専修免許状の授与件数	13,258	13,258	12,979	12,896	(調査中)	(調査予定)	過去3年分の平均値より増	A	【測定指標及び目標値の設定根拠】 「第3期教育振興基本計画」（平成30年8月閣議決定）の第2部目標（16）の測定指標を踏まえるとともに、専修免許状の取得に向けて専門性を高めていくことが、すぐれた指導力を有する教師の養成等に繋がるため設定。 【出典】文部科学省調べ 【判定の理由】 毎年度90%以上で目標を達成しているためAと判定。次年度に向けては、現在中央教育審議会で行われている議論も踏まえ、指標設定の在り方も含めて検討する。
	年度ごとの目標値	13,797	13,514	13,240	13,044				
測定指標	基準値	実績値					目標値	判定	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠と、判定の理由
H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	毎年度			
③他教科の普通免許状及び現職教員による上位、隣接校種の普通免許状の授与件数	9,751	10,030	10,578	11,043	(調査中)	(調査予定)	過去3年分の平均値より増	A	【測定指標及び目標値の設定根拠】 他教科や上位、隣接校種の免許状を取得することは、学校における様々な課題に対応する能力を幅広く身に付けた高度な教員育成につながるため。 【出典】文部科学省調べ 【判定の理由】 毎年度ほぼ100%を超える目標達成をしているためAと判定。
	年度ごとの目標値	9,193	9,622	10,116	10,550				

測定指標	基準値	実績値					目標値	判定	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠と、判定の理由
	(M/P) H24年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	毎年度		
④教職大学院修了生（現職教員を除く）の教員就職率	59.4%	90.3% (365/404)	91.7% (408/445)	93.7% (563/601)	91.3% (597/654)	95.5% (662/693)	89.8%	A	<p>【測定指標及び目標値の設定根拠】 教職大学院修了生の教員就職率の増加が教員養成の高度化につながるため。（ミッションの再定義において各大学が定めた目標値の平均とした。） 教員として就職した教職大学院修了生（現職教員を除く）の人数／教職大学院修了生（現職教員を除く）全体の人数</p> <p>【出典】文部科学省調べ</p> <p>【判定の理由】 毎年度目標を達成しているためAと判定。</p>
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—			
達成手段	現職教員の新たな免許状取得を促進する講習等開発事業、教員の養成・採用・研修の一体的改革推進事業、独立行政法人教職員支援機構運営費交付金に必要な経費、教育公務員特例法等の一部を改正する法律、教育職員免許法施行規則の改正、教育職員免許法施行規則等の一部を改正する省令								
達成目標3	教職の魅力向上を図りつつ、優れた資質能力を備えた教師を確保するための教員採用における取組の充実を図る						目標設定の考え方・根拠	「第3期教育振興基本計画」（平成30年6月閣議決定）の第2部目標（16）「新しい時代の教育に向けた持続可能な学校指導体制の整備等」を踏まえ設定。	
測定指標	基準値	実績値					目標値	判定	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠と、判定の理由
	H29年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	毎年度		
①特別免許状の授与件数（特に小中学校）（総数、括弧内は小中学校計） 【新経済・財政再生計画改革工程表2020KPI】	169 (54)	186 (49)	169 (54)	208 (71)	(調査中)	(調査予定)	過去3年分の平均値より増	A	<p>【測定指標及び目標値の設定根拠】 「第3期教育振興基本計画」（平成30年8月閣議決定）の第2部目標（16）の測定指標を踏まえ設定。特別免許状の授与件数が増加すれば優れた知識や経験を有する社会人を教員として迎え入れ、学校教育の多様化への対応や、その活性化を図ることができるため。（新経済・財政再生計画改革工程表2020のKPIと同じ指標を設定）</p> <p>【出典】文部科学省調べ</p> <p>【判定の理由】 毎年度100%を超える実績値となっているためAと判定。</p>
	年度ごとの目標値	122 (24)	164 (38)	190 (51)	187 (58)				
測定指標	基準値	実績値					目標値	判定	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠と、判定の理由
	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	毎年度		
②採用試験における特別選考の実施件数（全体で68都道府県・指定都市教育委員会等）	63	62	64	64	68	68	過去3年分の平均値より増	A	<p>【測定指標及び目標値の設定根拠】 平成27年12月21日中央教育審議会答申「これからの学校教育を担う教員の資質能力の向上について～学び合い、高め合う教員育成コミュニティの構築に向けて～」において、複雑化・多様化する教育課題に対応するためには、これらの教育課題に対応できる高度な専門性を持った多様な人材を確保し、教育の質の向上を図ることが重要であるとされており、社会の中の多様なルートから教職を志すことができる仕組みの確保が必要とされているため。</p> <p>【出典】文部科学省調べ</p> <p>【判定の理由】 毎年度目標値を達成しているためAと判定。</p>
	年度ごとの目標値	62	62	63	65	65			
達成手段	教員の養成・採用・研修の一体的改革推進事業、独立行政法人教職員支援機構運営費交付金に必要な経費、学校教育における外部人材の活用促進事業、教育公務員特例法等の一部を改正する法律、平成24年度教員免許状授与件数等調査及び教員免許制度の適切な運用について（依頼）、「特別免許状の授与に係る教育職員検定等に関する指針」の策定について（通知）、教師の採用等の改善に係る取組について								

達成目標4	教職生涯にわたる職能成長が図られるための教員研修の充実を図る					目標設定の考え方・根拠	「第3期教育振興基本計画」（平成30年6月閣議決定）の第2部目標（16）「新しい時代の教育に向けた持続可能な学校指導体制の整備等」を踏まえ設定。		
測定指標	基準値	実績値					目標値	判定	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠と、判定の理由
	H29年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	毎年度		
①初任者研修、中堅教諭等資質向上研修に関して大学・大学院との連携の取組を行っている都道府県・指定都市・中核市等教育委員会数 i) 初任者研修 ii) 中堅教諭等資質向上研修 (全体) H28・29年度：115、H30年度121、R1年度：125	i) 78	78	78	67	77	(調査予定)	過去3年分の平均値より増	A	【測定指標及び目標値の設定根拠】 教師の養成段階（大学・大学院）から研修段階（教委）までの資質能力の向上施策を、都道府県等教育委員会と大学等の関係者が一体となって体系的に取り組むための体制を構築することが、教師の養成・採用・研修の一体的な改革に資するため。 過去の実績値を踏まえて設定。 【出典】文部科学省調べ 【判定の理由】 毎年度概ね100%目標値を達成しているのでA判定とするが、連携状況は横ばいの傾向があるので、一層の連携が進むよう次年度に向けて必要な取組を検討する。
	ii) 77		77	78	85	(調査予定)			
	年度ごとの目標値	i) 70 ii) 76	i) 78 ii) 76	i) 79 ii) 80	i) 79 ii) 80	i) 74 ii) 80			
達成手段	現職教員の新たな免許状取得を促進する講習等開発事業、教員の養成・採用・研修の一体的改革推進事業、大学における教員の現職教育への支援、教員免許の適切管理への支援、独立行政法人教職員支援機構運営費交付金に必要な経費、独立行政法人教職員支援機構施設整備に必要な経費、公立学校共済組合普及指導監査等、義務教育費国庫負担金及び標準法実施等、教育政策形成に関する実証研究、教育公務員特例法等の一部を改正する法律、教師の採用等の改善に係る取組について、初任者研修の弾力的実施について（通知）、研修実施状況調査、教育長等教育行政幹部職員セミナー								

達成目標5	都道府県・政令市等において社会教育に係る活動の中核的なリーダーとなり得る専門的職員の質の向上を図る。					目標設定の考え方・根拠	地域の学びを支える人材を育て、地域の学びの場をより質の高いものにするために、第3期教育振興基本計画（平成30年6月15日閣議決定）において示された「人々の暮らしの向上と社会の持続的発展のための学びの推進」の中で、社会における人づくり、地域づくりを担う中核人材の育成を図るとされているため。		
測定指標	基準値	実績値					目標値	判定	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠と、判定の理由
	—	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	毎年度		
①社会教育主事専門講座フォローアップアンケートにおいて、参加した職員の所属する職場が「研修の結果、期待した効果を得ることができた」と回答した割合	80.0%	89.7%	83.3%	86.2%	82.6%	80.0%	過去3年分の平均値より増	A	<p>【測定指標及び目標値の設定根拠】</p> <p>現在、国では、国立教育政策研究所社会教育実践研究センターと共催で実施する講座、講習等により、社会教育主事、公民館職員、図書館司書等の社会教育専門職員の資格付与の講習、スキルアップのための講座等を実施している。これらの取組においては、講座等の参加者が得た内容を実際にその後の業務に生かすことができたかが最も重要な成果であり、所属する職場へのアンケートによる事後追跡調査（調査時期については、研修後半年～1年をめどに設定）によって、その有用度を計り、測定指標とする。</p> <p>【出典】文部科学省調べ 分母：社会教育主事専門講座フォローアップアンケート回答者数 分子：参加した職員の所属する職場の上司が「研修の結果、期待した効果を得ることができた」と回答した数</p> <p>【判定の理由】</p> <p>毎年度概ね目標値を達成しているためA判定とする。なお、R2年度は新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から急きょオンラインでの講座開催となった経緯があり、例年より数値が低くなったと分析している。</p> <p>【参考】R2年の回答数は下記のとおり アンケート実施回数1回、回答者数40名（受講者の上司）/50名（受講者数）</p>
	年度ごとの目標値	80.8%	87.1%	87.1%	86.5%	84.0%			
達成手段	社会教育を推進するための指導者の資質向上等								

	目標達成度合いの測定結果	目標達成	(判断根拠) 全ての測定指標で概ね目標が達成されたと認められるため
評価結果	施策の分析	<p>【必要性】 教育振興基本計画（平成30年6月15日閣議決定）や中央教育審議会答申（「これからの学校教育を担う教員の資質能力の向上」（平成27年12月21日）、「『令和の日本型学校教育』の構築を目指して」（令和3年1月26日））等を踏まえ、新たな時代の教育に対応できる質の高い教師の確保・資質の向上を図るため、中央教育審議会における議論も踏まえながら、教師の養成・採用・研修等の一体的な改革を着実に進める必要がある。</p> <p>【効率性】 各都道府県等教育委員会や教員養成大学・学部、教職大学院、独立行政法人教職員支援機構等と連携しながら、教師の養成・採用・研修等の一体的な改革に必要な取組を進めている。</p> <p>【有効性】 各指標について、例年概ね見込みどおりの実績があがっており、第3期教育振興基本計画 5.目標（16）の内容や中央教育審議会答申等を踏まえ、学び続ける教師のための養成・採用・研修の一体的な取組が効果的に進められている。</p>	
	次期目標等への反映の方向性	<p>平成28年度～令和2年度の事後評価としては目標達成となったが、Society5.0時代の到来等社会の在り方が劇的に変化する中で、時代の変化に応じた高い資質能力を身に付けた教師を確保し、教師が生き生きと活躍できる環境を整備するため、令和3年3月に中央教育審議会に諮問した「令和の日本型学校教育」を担う教師の養成・採用・研修等の在り方についての議論も踏まえながら、教師の養成・採用・研修等について、既存の在り方にとられることなく、基本的なところまで遡って検討を行い、必要な変革を進める。</p> <p>次期目標等の設定に際しては、教師の養成・採用・研修の質に係る指標や、時代の変化に応じて求められる具体的な資質能力の向上に係る取組についての指標を設定すること及びこれまでの平均値を目標値としていたものについても具体的な目標値を定めることについて検討する。また、都道府県等と大学等の連携状況等横ばい傾向のあるものについて必要な取組を検討するとともに、都道府県等教委の教員採用試験における特別の選考の実施状況等十分に取組が進んだと認められるものについては別の指標の設定を検討する。</p> <p><法令改正>※実施時期は未定 中央教育審議会における検討等を踏まえ、下記について改正を行う場合がある。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教育職員免許法 ・教育公務員特例法 <p><主な概算要求>（拡充は、昨年度予算額と同額のものを含む）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新任校長オンライン集合ハイブリッド研修～学校管理職研修の充実に向けた先導的プログラム形成事業～（令和4年度の概算要求額：20百万円：新規） ・教員の研修履歴管理システムの構築に向けた調査研究と外部人材が研修を受講できる仕組みの構築（令和4年度の概算要求額：100万円：新規） ・現職教員の新たな免許状取得を促進する講習等開発事業（令和4年度の概算要求額：8百万円：縮減） ・教師の養成・採用・研修の一体的改革推進事業（令和4年度の概算要求額：38百万円：縮減） ・大学における教員の現職教育への支援（令和4年度の概算要求額：43百万円：縮減） ・教職課程の実地状況調査・指導等（令和4年度の概算要求額：4百万円：縮減） ・学校教育における外部人材の活用促進事業（令和4年度の概算要求額：61百万円：縮減） ・教員・学習に関する国際調査（TALIS）（令和4年度の概算要求額：24百万円：縮減） ・独立行政法人教職員支援機構運営費交付金（令和4年度の概算要求額：1,330百万円：拡充） <p>【機構定員要求】※調整中</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中央教育審議会における議論等を踏まえ、教師の研修管理推進の対応に必要な体制強化に向け、定員として教員研修管理推進専門官を1名要求 	
学識経験を有する者の意見	<ul style="list-style-type: none"> ・達成目標2の測定指標②は、授与件数が減少傾向になっており、コロナ禍において減少が加速されると予想され、また、測定目標①にも影響する内容であることから、次年度以降の改善に向けた具体的な取り組みを検討すべきではないか。 ・達成目標2の測定指標②及び達成目標5は、目標値が過去3年平均だが、目標値を低下させる方向になっているため、過去3年平均ではない目標値の再検討が必要ではないか。 ・達成目標2の測定指標④の教職大学院については、卒業生の就職率ではなく、全教職員に占める修了者数等を測定指標にすることを検討するべきではないか。 ・達成目標3においては、「教職の魅力向上を図りつつ、」と述べられているにもかかわらず、これに該当する測定指標は設定されていないため、検討が必要ではないか。 		